

# そうか 市議会報

年4回 毎定例会後発行

176

平成18年5月発行  
編集 議会運営委員会  
発行 草加市議会  
草加市高砂1-1-1  
☎048(922)2489 議事課直通

http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp

## おもな内容

- 市長提出議案の概要..... 1ページ
- 市政に対する一般質問..... 2~3ページ
- 市長提出議案の議決結果..... 3ページ
- 施政方針演説に対する代表質疑..... 4~5ページ
- 議員提出議案の概要と議決結果..... 6ページ
- 常任委員会の審査概要..... 7ページ
- 臨時会の開催..... 8ページ

## 3月定例会

### 平成18年度草加市一般会計予算など 市長提出50議案と議員提出6議案を可決

平成18年3月定例会は、3月1日から3月24日までの24日間にわたって開かれ、市長から提出された50議案を原案どおり可決・同意しました。議員提出議案は、待機児童対策を求める決議など8議案が定例会最終日に提出され、6議案を可決しました。開会日には、平成18年度の市政運営に臨む市長の政治姿勢や所信について施政方針演説が行われ、これに対し、各会派代表5人の議員がそれぞれ質疑を行いました。市長提出議案に対する質疑では、延べ11人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、14人の議員が4日間にわたり諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたずねました。



**今定例会提出の市長提出議案は、50議案中、人事案件を除く47議案が所管の常任委員会に付託され、審査が行われました。ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。**

### 条例

**草加市ポイ捨て及び飼犬のふんの放置の防止に関する条例**

市民、事業者、土地所有者等及び市が協働して環境美化の推進を図り、快適な都市環境を確保し、清潔できれいなまちづくりを実現するため、ポイ捨て及び飼犬のふんの放置の防止について必要な事項を定めるものです。

内容は、市民、事業者、土地所有者、飼い主等及び市の責務を定めるとともに、ポイ捨て及び飼犬のふんの放置の禁止を規定し、違反した者に対する勸告及び命令、更に命令に違反した者に対する罰金を定めるものです。

### 予算

平成18年度  
草加市一般会計予算

施行期日は、平成18年10月1日

予算総額は、543億650万円で、前年度と比較して0.5%、金額にして2億6542万8000円の増とするものです。

歳入の内訳は、市税314億5984万9000円、地方譲与税22億4300万円、地方消費税交付金17億2700万円、地方特例交付金11億2800万円、地方交付税11億2700万円、国庫支出金44億3752万4000円、県支出金20億3079万3000円、繰越金15億円、市債47億2243万5000円等です。

歳出の主な内容は、危機管理体制整備事業3295万7000円、商店街元気倍増事業5398万3000円、市民活動促進事業2485万3000円、社会福祉施設整備事業9008万7000円、幼稚園・保育所一体化事業3750万円、児童手当・特例給付事業14億9340万円、自立支援居宅給付事業1億3932万5000円、自立支援施設給付事業4億5838万1000円、知的障害者更生施設（入所）新築事業364万4000円、一般廃棄物中間処理総合施設整備事業5060万円、生活安全推進事業5779万1000円、今様・草加宿推進事業関連2億1565万5000円、安全・安心学校づくり推進事業2042万6000円、校舎等大規模改造事業2億3461万7000円、谷塚小学校校舎改築等事業2億2105万3000円、谷塚文化センター移築事業3億3925万8000円、平成20年度全国高等学校総合体育大会事業102万7000円などとなっています。

## 平成18年3月定例会日程

- 3月1日(水)... 開会、施政方針演説、市長提出議案の報告及び上程・説明
- 3月6日(月)... 施政方針演説に対する代表質疑
- 3月7日(火)... 施政方針演説に対する代表質疑、市長追加提出議案の報告及び上程・説明、市長提出議案に対する質疑
- 3月8日(水)... 市長提出議案に対する質疑
- 3月9日(木)... 市長提出議案に対する質疑、市長追加提出議案に対する質疑、市政に対する一般質問
- 3月10日(金)... 市政に対する一般質問
- 3月13日(月)... 市政に対する一般質問
- 3月14日(火)... 市政に対する一般質問、議案及び請願の各常任委員会付託（第48号議案は省略）
- 3月15日(水)... 常任委員会（総務文教、福祉環境、建設委員会）
- 3月16日(木)... 常任委員会（総務文教、福祉環境、建設委員会）
- 3月17日(金)... 常任委員会（総務文教、福祉環境委員会）
- 3月23日(木)... 議案及び請願の上程、各常任委員長報告、第9号議案の修正案の上程・説明、討論・採決、閉会中の特定事件の委員会付託、市長追加提出議案の報告及び上程・説明
- 3月24日(金)... 市長追加提出議案に対する質疑・委員会付託省略・討論・採決、議員提出議案の報告及び上程・説明・委員会付託省略・討論・採決、議員派遣の議決、閉会

### 人事

教育委員会委員の任命  
(宮嶋昭雄氏)  
平成18年3月31日をもって

助役の選任  
(津留龍雄氏)  
(田口嘉則氏)  
空席となっている助役

任期満了となる宮嶋昭雄氏（東京都新宿区中落合在住、65歳）を、引き続き教育委員会委員として任命することに同意を求められています。

新たに助役として津留龍雄氏と田口嘉則氏を選任することに同意を求められています。



津留龍雄氏

#### 津留龍雄氏の主な経歴

日本大学理工学部土木科卒業、昭和44年9月草加市採用、都市開発部長、企画財政部長、総務部長などを経て平成15年4月から収入役を歴任。さいたま市桜区在住。63歳。



田口嘉則氏

#### 田口嘉則氏の主な経歴

法政大学法学部法律学科卒業、昭和47年7月草加市採用、市民生活部長、都市開発部長、財政経済部長などを経て平成16年4月から総務部長を歴任。北葛飾郡松伏町在住。59歳。

# 市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から一人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。(掲載は発言順です)

## 吉町五丁目付近河内堀の改修は

〔質問〕切敷議員、吉町五丁目交差点から東武鉄道高架下までの、県道川口草加線に沿って流れる河内堀沿いは歩道が狭く人と自転車がすれ違えないため、自転車車道が走る必要があり、以前から河内堀を改修し歩道を拡幅することが望まれている。以前一般質問の答弁では、官民境界が確定しているとの答弁があり改修は可能と考えるが、なぜ整備が遅れているのか。



改修が望まれる河内堀

〔答弁〕建設部長、吉町五丁目付近の河内堀は、蓋掛けがされておらず、コンクリート擁壁部分が一部老朽化しているため、市としては、埼玉県市長会等を通じて、県に改善要望を行っている。その中で河内堀の改修は、現在整備中の柳島交差点の進捗状況を考慮する中で検討すると県から回答を得ている。この回答を得て再度県に対して今後の整備状況の見直しを確認したところ、平成18年度に現地測量などの調査を行うと伺っている。今後についても現実的な対処方法や早期改修に向け要望したい。

## 草加園の重複請求に関する調査結果は

〔質問〕平野議員、草加園でデイサービスを利用していただく方にマッサージを行い、事業者が医療と介護の重複請求をしていた問題について、12月定例会で質問を行ったところ調査を約束されたが、その結果と対応はどうか。

〔答弁〕健康福祉部長、マッサージ施術を受けていた受給者に対する診療報酬明細書を点検した結果、施術同意書が発行されているにもかかわらず療養費同意書や交付料の請求がないことから、医療機関に確認したところ、ここでは施術同意書を発行していなかったこと

とが判明した。従って、施術同意書は医師が発行したものでなく、マッサージ施術院が発行したものであると考えている。請求内容について精査した結果、平成13年10月から平成17年3月までの施術分のうち、市の支払い合計額5600万円から医師が同意を認められた約1200万円を差し引いた約4400万円の返還を見込んでいる。なお、刑事告訴等については、草加警察署と相談している。

## 高砂小学校の複合施設としての建て替えは

〔質問〕小澤議員、平成19年度から、複合施設として高砂小学校の建て替え工事に入るわけだが、保育園の規模及び入園予定数は、児童クラブの規模及び入園所予定数は、コミュニティセンターの総面積及び施設概要は、敷地内の水路を利用した遊歩道の整備は、工事車両の搬入における学校南側及び東側道路の対応は、既存校舎解体時のアスベスト対策は、はどうか。

〔答弁〕学校教育部長、延べ床面積約1250㎡で入園予定数は約110人を計画している。延べ床面積は約380㎡で入所予定数は約120人を計画している。延べ床面積は約600㎡で2階部分に体育館を設置し、既存校舎C棟の各階と連絡通路を設けるため、集会室の天井高は約3mを予定している。学校敷地のほぼ中央にある水路



高砂小学校

敷きの部分を、遊歩道として計画している。通行には若干狭いため、学校敷地を利用した切り回し等の方法を検討し、安全対策を図りたい。法に準拠した安全対策を十分に行いたい。

## 自立援助ホームに対する市の支援策は

〔質問〕大久保議員、義務教育終了後に、児童養護施設等を退所して就職する児童等の社会的自立を促進するための施設として、自立援助ホームという施設があるが、対象年齢が18歳未満という制限があるなど対応が十分とは言えない状況である。市としての自立援助ホームに対する支援策は、

〔答弁〕健康福祉部長、現在、市内には、NPO法人青少年の自立を支える埼玉の会が主体となって設置した自立援助ホームが一つある。ホームでは、帰る家がない、または家に帰ることができない15歳から18歳未満の若者を対象に、社会的自立が図れるよう就労相談・生活指導等の事業を行っている。この施設は、志のある方々によって運営されていることから、市としても何らかの支援が必要と

考えている。現在考えられる支援策としては、獨協大学が子どもの救済と支援のためにリーガルセンターを開設する準備を進めており、連携が深められるようホームを紹介するなど

## 草加市立病院産科の今後の対応は

〔質問〕石村議員、市立病院の産科が平成17年3月14日から一時休止され、今もなお再開されていない。その後の対応について、市

民に対する周知はどのようになっているのか。産科医師の確保はどうしていくのか。産科の再開時期はいつになるのか。

〔答弁〕病院事業管理者、病院内における掲示や広報「そうか」及びインターネットホームページで周知を図った。都内及び地方大学や地元医師会への協力を図ってきたが、医局での医師不足もあり、医師の確保には至っていない。今後医師の働きやすい環境の整備や労働条件の改善を図り、医師確保について一層の努力をする。平成18年度予算で、平成18年10月からの再開をめどに予算計上

## 民間確認検査機関への市のかかりは

〔質問〕青木議員、マンションなどの耐震強度偽装問題が社会問題となっているが、耐震強度偽装問題に絡み、保存されている構造計算書の再点検を民間の指定確認検査機関に依頼して

〔質問〕飯塚議員、国では平成18年10月から被用者保険での出産育児一時金が現行30万円から35万円に増額されることになったが、国民健康保険からの支給は、最終的に市町村が判断することになっている。現在、

いることだが、その調査結果は、特定行政庁として、市に与えられている民間指定確認検査機関への権限は、



〔答弁〕都市整備部長、耐震強度偽装問題に絡む構造計算書の再点検は、国が指定した21の指定確認検査機関へ平成17年12月14日に調査依頼を行った。本年2月末現在、19機関から再点検の結果、問題はないとの回答を得ている。残る2機関は、調査物件が多く再点検に時間を要している。特定行政庁の権限として

〔答弁〕市民生活部長、平成18年度の予算編成に際して厚生労働省から留意事項が示されている。その内容は、10月実施の予定で出産



## 出産育児一時金引き上げの考えは

〔質問〕飯塚議員、国では平成18年10月から被用者保険での出産育児一時金が現行30万円から35万円に増額されることになったが、国民健康保険からの支給は、最終的に市町村が判断することになっている。現在、

## 山王橋の架け替えと山王通りの歩道整備の進捗状況は

〔質問〕中田議員、山王橋の架け替え及び山王通りの間の歩道整備について、これまでも質問や要望を行ってきたが、その後の進捗状況は、

〔答弁〕建設部長、山王橋の架け替え工事に当たって

は、歩行者や自転車等を除く車両の全面通行止めを伴うことから、瀬崎東町線を迂回路とする必要があり、瀬崎東町線完成後の平成20年度から平成21年度に架け替え工事を行う予定となっている。また、山王橋から瀬崎東町線までの延長約95mの区間については、現在道路幅員が約7mの上、交通量も多いことから、架け替える山王橋には歩道を設置し、それに併せて、当該区間については現況道路から約2・2mの幅で用地買収を行い、道路北側に歩道を設置する計画となっている。平成17年度は整備計画の作成とそれに伴う測量等を行ったところであり、今後は、事業化に向けて用地買収を進め、山王橋の架け替え工事に併せて整備を行っていききたい。

市長提出議案の議決結果

Table with 3 columns: 議案名, 議決結果. Lists 51 items including budget amendments and ordinance changes.

児童・生徒に対する安全対策は

〔質問〕井出議員 平成13年6月に発生した大阪府の池田小学校での殺傷事件を初め、児童・生徒を脅かす凶悪な事件が相次いで起きている。近隣の越谷市では安全対策として子ども110番の家で駆け込み訓練を

実施したが、草加市では安全対策についてどのように考えているのか。〔答弁〕学校教育部長 児童・生徒の安全確保を最重要課題の一つとして、関係機関と連携して取り組んでいる。学校安全管理マニュアルを市内の全小・中学校で作成し、不審者の侵入を想定した避難訓練等を実施しているほか、草加警察署の協力のもと、防犯教室も

実施した。越谷市で実施した駆け込み訓練については、今後の子ども避難所の活用策の一つとして前向きに検討していく。また、全児童・生徒に貸与している防犯ブザーについては、全学級で週1回程度、定期的に作動の点検や携帯及び使用方法の確認に関する指導を実施している。今後も安全対策として、訓練・指導の徹底を図りたい。

強化部的な部活動推進の考えは

〔質問〕鈴木議員 特色ある学校づくりの推進の一つとして、市内の中学校11校それぞれに、常に大きな大会へ出場できるような強化部的な部活動を推進してはと考えるがどうか。〔答弁〕学校教育部長 生

中学校の部活動風景



徒・保護者や地域の期待にこたえて、学校として特色ある部活動の育成を図り、勝利や表現する喜びを味わせて技術や精神力などを十分発揮できる生徒を育てることが大切である。更に、こうした成果を学校全体の教育活動の充実にかつし学校の活性化を図っていくこととは、特色ある学校づくりの方策として有効なもの

東埼玉資源環境組合第二工場建て替えに

〔質問〕宇佐美議員 東埼玉資源環境組合第二工場の建て替えは、同組合と草加市で、地元柿木町会と何回もの意見交換や話し合いがされているが、根本的な解決がなされていない現状に

考える。今後、教育委員会としては、各学校の特色ある学校づくりに対し学習活動とあわせて部活動の充実のためにも、交付している補助金の活用も図りながら幅広い支援を行っていきたいと考えている。こうした中で、特定の部活動に重点的に取り組む学校についても、公教育という視点を踏まえながら実情に即し適切かつ積極的な支援に努めた



東埼玉資源環境組合第二工場

あると認識している。また、既存建物の解体についての合意がなされたと聞いていますが、認識としては解体することについて検討していることについて確認がなされたものと考えている。三者間で交わされた確認書の内容に対する市の認識は

市民の視点に立ったバス路線整備の基本的考えは

〔質問〕須永議員 現在のバス路線は、東武鉄道を利用する人のために整備してきたと言っても過言ではない。新設された新市立病院への3路線のうち、現在健闘しているのは草加駅から新病院を経由し安行方面へ向かう1路線だけであり、

この協議が調うまで建設工事は行わない、解体工事は柿木町会として了解することの3項目について確認書が交わされ、柿木町会との一定の信頼回復はなされてきたと認識している。解体については基本的な合意がなされたと考えているが、今後細部については説明会等を開催し、東埼玉資源環境組合に要望していく。

市立病院の医師不足による影響への対応等は

〔質問〕種子島議員 市立病院の医師不足はなかなか解消しないようだが、助産師をつなぎとめておく方針は、産科がないことによる損失補てんの方策は、市民に誇れる診療科について、どう考えるか。アドボカシーの役割は果たしたと思うか。

〔答弁〕病院事業管理者 現在、助産師は各診療科に配属される一方で、専門的知識を生かした相談・教室等も行っているが、分娩業務に復帰させることが重要と考え、産科の早期再開を目指したい。産科以外の医師不足の影響もあり病床稼働率が低迷する中で、損失を補てんするのは大変

休診中の産科病棟



厳しい状況であり、早期に体制を立て直したい。評判のいい診療科とは、患者に耳を傾け、的確な診断をし、患者の信頼のもとで治療方針を提供できる診療科であり、そのためにも、医師の精神面を充足させる環境づくりをしていきたい。市長、病院とは別の組織に相談できる体制は必要であると考えているので、当面は継続していきたい。

### 自由市民クラブ

瀬戸 健一郎 団長

**質疑** 「ミニミニ」単位の様々な分野での整備を考えるとかなり偏りがあるため、草加市域全体の「ミニミニ」に対して一般計予算の1%、約5億程度を「ミニミニ」関連予算として毎年計上してはどうか。また、その使い道も、みなでまちづくり自治基本条例の趣旨を尊重し、まちづくり会議で協議し、みなで決めていくことも必要ではないか。

**答弁** 市民との協働によるまちづくりには、地域主権「ミニミニ」単位の地域での市民主体のまちづくりが重要であると考えている。最近では、自主的・主体的なまちづくり活動への取り組みが活発になっており、新たな仕組みづくりが必要であると考えている。様々な課題を整理し積極的に検討したい。

**質疑** 綾瀬川左岸広場の整備を考えるとかなり偏りがあるため、草加市域全体の「ミニミニ」に対して一般計予算の1%、約5億程度を「ミニミニ」関連予算として毎年計上してはどうか。また、その使い道も、みなでまちづくり自治基本条例の趣旨を尊重し、まちづくり会議で協議し、みなで決めていくことも必要ではないか。

**答弁** 市民との協働によるまちづくりには、地域主権「ミニミニ」単位の地域での市民主体のまちづくりが重要であると考えている。最近では、自主的・主体的なまちづくり活動への取り組みが活発になっており、新たな仕組みづくりが必要であると考えている。様々な課題を整理し積極的に検討したい。



ふれあいの里

**質疑** 綾瀬川左岸広場の整備を考えるとかなり偏りがあるため、草加市域全体の「ミニミニ」に対して一般計予算の1%、約5億程度を「ミニミニ」関連予算として毎年計上してはどうか。また、その使い道も、みなでまちづくり自治基本条例の趣旨を尊重し、まちづくり会議で協議し、みなで決めていくことも必要ではないか。

**答弁** 市民との協働によるまちづくりには、地域主権「ミニミニ」単位の地域での市民主体のまちづくりが重要であると考えている。最近では、自主的・主体的なまちづくり活動への取り組みが活発になっており、新たな仕組みづくりが必要であると考えている。様々な課題を整理し積極的に検討したい。

## 施政方針演説に対する

## 代表質疑

施政方針演説に対する代表質疑は、自由市民クラブ、公明党、そうか未来、共産党、民主党の順で、会派代表5人の議員により行われました。(質疑・答弁の要旨を掲載)

### 公明党

有賀 正義 団長

**質疑** 平成18年度以降の一般計、特別会計、草加市土地開発公社の起債償還元金及び利子の推移をどのように見込んでいますか。

**答弁** 平成18年度末まで元金83億400万円、元利合計14億9800万円であり、平成20年度までは予算傾向にあるが、平成21年度以降は減少傾向に転じる見込み。

**質疑** 水辺環境の向上を図る上で、以前から要望している綾瀬川左岸の照明灯設置に関する進捗状況は。

**答弁** 河川管理者である埼玉県の占用許可が必要なため協議を行ってきた。今後は工事区間の設定、設置する器具及び配線などの協議を行っている。



綾瀬川沿いの桜並木(金明町地)

**質疑** 綾瀬川左岸広場の整備を考えるとかなり偏りがあるため、草加市域全体の「ミニミニ」に対して一般計予算の1%、約5億程度を「ミニミニ」関連予算として毎年計上してはどうか。また、その使い道も、みなでまちづくり自治基本条例の趣旨を尊重し、まちづくり会議で協議し、みなで決めていくことも必要ではないか。

**答弁** 市民との協働によるまちづくりには、地域主権「ミニミニ」単位の地域での市民主体のまちづくりが重要であると考えている。最近では、自主的・主体的なまちづくり活動への取り組みが活発になっており、新たな仕組みづくりが必要であると考えている。様々な課題を整理し積極的に検討したい。

**質疑** 綾瀬川左岸広場の整備を考えるとかなり偏りがあるため、草加市域全体の「ミニミニ」に対して一般計予算の1%、約5億程度を「ミニミニ」関連予算として毎年計上してはどうか。また、その使い道も、みなでまちづくり自治基本条例の趣旨を尊重し、まちづくり会議で協議し、みなで決めていくことも必要ではないか。

**答弁** 市民との協働によるまちづくりには、地域主権「ミニミニ」単位の地域での市民主体のまちづくりが重要であると考えている。最近では、自主的・主体的なまちづくり活動への取り組みが活発になっており、新たな仕組みづくりが必要であると考えている。様々な課題を整理し積極的に検討したい。

### そうか未来

浅井 康雄 団長

**質疑** 中期基本計画の基本方針は、一言で言えば何であるか。

**答弁** 中期基本計画の第二期総振興計画基本構想に掲げている、将来都市像、快適都市を実現するために、平成18年度までの5年間で達成すべき34本の施策目標を定めたもの。基本方針は、市民みんなのための空間である「公共空間」を創出し、市民主体のまちづくりを推進することであると考えている。そのために、市民との「協働」の視点を大切に、それぞれの活動領域を明確にし、公共空間の充実を図っていく。また、貴重な財源をより効果的、効率的に活用するため、各施策を適切に評価しながら、つぎつぎと進んでいく。



草加市立病院

**質疑** 草加市立病院の修繕費は、平成16年度から導入された臨床研修医制度では、卒業後2年間で各診療科を体験し、3年目に専門の診療科に配置され、後期臨床研修として専門領域の研修をスタートすることとなっているが、専門領域の研修には更に費用がかかるのではないか。

**答弁** 平成16年度から導入された臨床研修医制度では、卒業後2年間で各診療科を体験し、3年目に専門の診療科に配置され、後期臨床研修として専門領域の研修をスタートすることとなっているが、専門領域の研修には更に費用がかかるのではないか。



草加松原団地

**質疑** 国の税制改正による平成18年度の影響額はいくらか。また、税制改正に伴い所得が変わらないのに非課税から課税になるなど、税額が変わり影響を及ぼす項目は何か。

**答弁** 止、公的年金控除の見直し及び定率減税半減等があり、平成18年度予算等に及ぼす影響額は約2億4000万円であり、項目は介護保険料、保育料、障害福祉関連サービス及び幼稚園就園奨励費である。

**質疑** 事業期間は平成16年度から概ね10年間で、1期先1区、2期1号棟から6号棟が平成20年4月入居、7号棟が21年4月入居のスケジュールは未定と伺っている。

### 民主党

新井 貞夫 団長

**質疑** 平成17年度から八幡小学校で二期制が実施されているが、今後の取り組み予定は、また、平成18年度からは中学校の学校選択制が実施されるが、保護者への留意点や学校の取り組みの状況は。

**答弁** 今後、推進委員会を設置し、八幡小学校の研究発表を生かし、小・中学校の校長会と連携し、保護者や地域の方々の意向を踏まえる中で教育改革の一つとして二期制について積極的に検討したい。また、中学校の学校選択制については、保護者の方々に、子どもへの要望、各学校の部活動の実態を踏まえ、子どもとの話し合いの中で、学ばせたい学校を選んでもらいたい。そのための各学校では情報提供や特色ある学校づくりを、推進委員、子どもたち、保護者、教職員が連携して取り組むこととしている。

**質疑** 全国的には人口が減少傾向に転じているが、草加市の場合には人口が増加を続けている。中でも14歳の人口微増は、全国的な傾向と異なり、草加市の特徴として考えられ、今後もの傾向がある程度続くものと推計している。その後、草加市に1〜2年程度の期間が必要となる。このため、臨床研修医制度の影響は更に続き、東京医科歯科大学をはじめ各医科歯科大学において平成19年度から一定の余裕が生まれてくるものと予想されており、東京医科歯科大学医局からも平成19年度頃から、より一層の医師の派遣協力をいただけるものと考えている。

**質疑** 今様・草加宿事業に対する予算科目が新設されているが、この事業に対する市長の意向は。

**答弁** 平成15年度から実施しているこの事業も4年目となり、市民が中心となり始めた取り組みもより具体的な事業実施へと入っていく段階にきている。開拓400年の本年、新たなスタートの年として位置付け、この事業の推進が草加市全体の発展につながるべく、引き続き取り組んでいく。

**質疑** 特別養護老人ホームの待機者は全国で34万人、草加市で286人にもなり施設整備が切実に求められている。市の西部に整備が決まった5箇所において、今後の見通しは。



綾瀬川左岸の富士製革工業跡地

**質疑** 綾瀬川左岸広場の整備を考えるとかなり偏りがあるため、草加市域全体の「ミニミニ」に対して一般計予算の1%、約5億程度を「ミニミニ」関連予算として毎年計上してはどうか。また、その使い道も、みなでまちづくり自治基本条例の趣旨を尊重し、まちづくり会議で協議し、みなで決めていくことも必要ではないか。

**答弁** 市民との協働によるまちづくりには、地域主権「ミニミニ」単位の地域での市民主体のまちづくりが重要であると考えている。最近では、自主的・主体的なまちづくり活動への取り組みが活発になっており、新たな仕組みづくりが必要であると考えている。様々な課題を整理し積極的に検討したい。

**質疑** 綾瀬川左岸広場の整備を考えるとかなり偏りがあるため、草加市域全体の「ミニミニ」に対して一般計予算の1%、約5億程度を「ミニミニ」関連予算として毎年計上してはどうか。また、その使い道も、みなでまちづくり自治基本条例の趣旨を尊重し、まちづくり会議で協議し、みなで決めていくことも必要ではないか。

**答弁** 市民との協働によるまちづくりには、地域主権「ミニミニ」単位の地域での市民主体のまちづくりが重要であると考えている。最近では、自主的・主体的なまちづくり活動への取り組みが活発になっており、新たな仕組みづくりが必要であると考えている。様々な課題を整理し積極的に検討したい。

# 議員提出議案

議員提出議案は、「第9号議案 平成18年度一般会計予算に関する付帯決議」など、8議案が提出され、6議案を可決、2議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。(内容は要旨を掲載)

第9号議案  
平成18年度草加市  
一般会計予算に関する  
付帯決議

平成18年度草加市議会3月定例会に市長が提出した平成18年度草加市一般会計予算では、「効果的・効率的な財産管理については、財産の有効活用」という観点から市有地のうち未利用の土地を売却する」という方針について計上している。

厳しい財政状況が続く中で、多様化・高度化する市民ニーズにこたえていくためには、財源確保についてあらゆる努力をすることは当然である。しかしながら、市有地を売却する際の判断に当たっては、地域で進めているまちづくり、公共施設配置計画等を勘案し、今後の土地利用の可能性について中・長期的な視点に立

つて十分検討し市民の納得が得られる形で決定する必要がある。  
よって、旭町六丁目の公有地処分については、周囲の状況、利用実態等を勘案し、執行の凍結も含め、慎重に取り扱うことを強く求めるものである。  
原案可決(全員)

さらなる総合的な少子化対策を求める意見書  
平成17年版少子化社会白書では、平成16年の出生数が前年より約1万3000人減少し、合計特殊出生率(一人の女性が生涯に産む子どもの平均数)は1.29であり、出生数と共に過去最低を記録したことを踏まえ、我が国を超低子化国と位置づけた。  
子育ては、今や地域や社会全体が取り組む課題であり、将来を担う子どもたち

の健やかな成長のために、社会全体で子育てをサポートする体制を充実させることが必要である。子育てへの経済的支援のほか、地域や社会における子育てのための環境整備、働き方を見直すための社会の構造改革など、総合的に子育て支援策を展開するべきである。  
よって政府においては、さらなる総合的な少子化対策として次の施策を講ずるよう強く求めるものである。

抜本的な児童手当の拡充、出産費用等の負担の軽減、子育て世帯向けの住宅支援、子どもを預けやすい保育システムへの転換、放課後児童健全育成事業等の充実  
仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)が図れる働き方の見直し  
原案可決(全員)

草加保健所跡地に総合的な地域生活支援センターの設置を求める決議  
平成10年に建築基準法が改正され、それまで行政庁で行っていた建築確認業務が指定確認検査機関でも行えるようになり、現在では建築確認業務の8割以上がいわゆる民間検査機関にて

行われている。  
行政庁が建築確認業務を行う場合には、各自自治体で定められた条例についても説明し、協力を得られるよう行政指導を行っている。しかし、指定確認検査機関で建築確認業務を行う場合には、建築に関する最低限の基準を定めた建築基準法が主となり、地域の特徴を生かすために定められている条例が無視される傾向にある。  
よって政府においては、建築基準法施行令第9条(建築基準関係規定)を改正し、各自自治体で定められている条例も建築確認の審査対象とするよう強く求めるものである。  
原案可決(全員)

草加保健所跡地に総合的な地域生活支援センターの設置を求める決議  
草加保健所跡地に総合的な地域生活支援センターの設置を求める決議  
草加保健所跡地に総合的な地域生活支援センターの設置を求める決議

草加保健所跡地に総合的な地域生活支援センターの設置を求める決議  
草加保健所跡地に総合的な地域生活支援センターの設置を求める決議



越谷保健所草加分室

し、草加保健所は越谷保健所の分室となることとなった。  
草加保健所は、昭和41年に埼玉県が保健所を建設するとの条件で草加市が購入した土地を埼玉県に無償で譲渡し、昭和42年に埼玉県が設置して以来、地域の公衆衛生の向上と市民の健康増進に寄与してきた施設であり、今後も草加市の市民福祉向上には欠かせない施設であると考ええる。  
草加市では、精神障害者地域生活支援センターなどは設置されているものの、精神・身体・知的障害者のための総合的な施設は少なく、今後、設置の必要があるものと考ええる。  
よって草加保健所跡地については、草加市が用地を無償で譲渡した経緯を踏まえ、土地、建物の移管を受け、精神・身体・知的障害者に対する新たな待機児童対策が打ち出されていない状況が続いている。  
よって、待機児童対策に当たっては、第2きたらら保育園の暫定使用を再延長することを含め、新たな受け入れ先を確保するなど、抜本的な待機児童対策を講ずるよう強く求めるものである。  
原案可決(全員)

近年の経済状況、女性の社会進出及び核家族化の進展に伴い、両親が就労を希望する子育て世帯が増加しており、今後、さらに待機児童の増加は避けられない状況にある。  
そのような中、平成18年度から第2きたらら保育園の園児受け入れが段階的に縮小され、平成22年度には第2きたらら保育園を廃止することになっている。  
草加市の待機児童は平成18年2月1日現在で412人にも達し、特にゼロ歳児から3歳児までの低年齢児では待機児童が375人にもなり、第2きたらら保育園の1歳児からの段階的受け入れ廃止により、さらなる増大が予想されるが、新たな待機児童対策が打ち出されていない状況が続いている。  
よって、待機児童対策に当たっては、第2きたらら保育園の暫定使用を再延長することを含め、新たな受け入れ先を確保するなど、抜本的な待機児童対策を講ずるよう強く求めるものである。  
原案可決(全員)

減炎マッサージを介護予防給付の対象とすることを求める意見書  
厚生労働省社会保障審議会介護保険部会では、今後高齢化が急速に進展し、高齢者をめぐる状況が大きく変化することが予測されており、特に介護予防の推進が重要な課題の一つであるとして、要介護状態になる前の段階から統一的に効果的なサービスが提供される「総合的な介護予防システム」を確立する必要があるとしている。  
しかしながら、平成18年度の介護保険制度の見直しにおいては、介護予防の推進が課題であるにもかかわらず、減炎マッサージを介護予防給付の対象とするよう強く求めるものである。  
原案可決(全員)

3月定例会で採択された請願  
3月定例会で採択された請願  
3月定例会で採択された請願

否決された議案  
公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書  
「米軍再編推進関連法案の国会提出中止」に関する意見書



勤労福祉会館第2駐車場

勤労福祉会館第2駐車場の建設に関する議案  
勤労福祉会館第2駐車場の建設に関する議案  
勤労福祉会館第2駐車場の建設に関する議案



第2きたらら保育園

第2きたらら保育園の建設に関する議案  
第2きたらら保育園の建設に関する議案  
第2きたらら保育園の建設に関する議案

## 閉会中の委員会のうごき(平成17年12月~18年2月)

- 12月19日 契約・入札制度調査特別委員会(契約・入札制度にかかわる事柄について)
- 12月20日 総務文教委員会(第119号議案 第三次草加市総合振興計画 中期基本計画を定めることについて)
- 1月13日 総務文教委員会
- 1月17日 契約・入札制度調査特別委員会
- 1月20日 総務文教委員会
- 1月27日 議会運営委員会(議会報について、検討事項について)
- 1月30日 議会運営委員会(第1回臨時会の運営について)
- 1月31日 契約・入札制度調査特別委員会
- 2月2日 建設委員会及び県内視察(建築確認行政について)
- 2月17日 契約・入札制度調査特別委員会
- 2月28日 議会運営委員会(3月定例会の運営について)

3月定例会で採択された請願  
3月定例会で採択された請願  
3月定例会で採択された請願

否決された議案  
公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実を求める意見書  
「米軍再編推進関連法案の国会提出中止」に関する意見書

# 常任委員会の審査概要

各常任委員会は、一般質問終了後の3月15日から17日までの3日間開催され、3月23日の本会議において、各委員長報告がなされました。以下は各常任委員会における質疑及び答弁の概要をまとめたものです。

## 総務 文教

### 平成18年度草加市一般会計予算について

〔質疑〕土地売却収入で主に対象としている土地と積算額及び売却根拠は。

〔答弁〕旭町六丁目の勤労福祉会館第2駐車場等が対象で単価12万8800円であり、収益財産としての価値よりも売り払って財源に充足する。

〔質疑〕バリアフリーに配慮したホームページの内容は。

〔答弁〕目の不自由な方や高齢者に配慮した音声読み上げや、色覚障害者に配慮したカラー画面を白黒画面に反転できるシステムをつくる。

〔質疑〕ふるさとまちづくりに応援基金助成金の内容は。

〔質疑〕今様・草加宿推進事業の「今様・草加宿」実行委員会助成金の内容は。

〔答弁〕視察に20万円、夏・秋のイベントに250万円、事務の運営等の費用で合計400万円となる。

〔質疑〕谷塚地区の消防の充実については。

〔答弁〕消防自動車及び救急自動車の各1台を配備する消防ステーションを設置する考えである。

〔質疑〕安全・安心学校づくり推進事業の内容は。

〔答弁〕小学校22校に9m程度のパトロールステーションを設置する。そのうち11校は校門近くに、残りの11校については余裕教室や市民生活部で設置したパトロールステーションを活用する。運営は学校、PTAを中心にボランティアにも協力をお願いする。

〔質疑〕商店街元気倍増事業の内容は。

〔答弁〕経営者向けに複数の講習会を開催し、更に専門家による各商店の診断を行う。また、商店街活力再生整備補助事業として、商店街活力再生計画策定事業に基づき実施される商店街のソフト・ハード面の補助を行う。

〔質疑〕今様・草加宿推進事業の「今様・草加宿」実行委員会助成金の内容は。

〔答弁〕視察に20万円、夏・秋のイベントに250万円、事務の運営等の費用で合計400万円となる。

〔質疑〕谷塚地区の消防の充実については。

〔答弁〕消防自動車及び救急自動車の各1台を配備する消防ステーションを設置する考えである。

〔質疑〕安全・安心学校づくり推進事業の内容は。

〔答弁〕小学校22校に9m程度のパトロールステーションを設置する。そのうち11校は校門近くに、残りの11校については余裕教室や市民生活部で設置したパトロールステーションを活用する。運営は学校、PTAを中心にボランティアにも協力をお願いする。

〔質疑〕商店街元気倍増事業の内容は。

〔答弁〕経営者向けに複数の講習会を開催し、更に専門家による各商店の診断を行う。また、商店街活力再生整備補助事業として、商店街活力再生計画策定事業に基づき実施される商店街のソフト・ハード面の補助を行う。

〔質疑〕今様・草加宿推進事業の「今様・草加宿」実行委員会助成金の内容は。

〔答弁〕視察に20万円、夏・秋のイベントに250万円、事務の運営等の費用で合計400万円となる。

## 福祉

### 環境

### 平成18年度草加市一般会計予算について

〔質疑〕戸籍住民基本台帳の証明発行に係る新システム導入の効果は。

〔答弁〕市民課連絡所等との通信方法をファックスからパソコンに切り替えることにより、短時間での証明発行が可能になる。

〔質疑〕都市照明施設の新設予定数及び前年度比は。

〔答弁〕32W及び42Wの照明を120基設置する予定で、50基ほど増加する。

〔質疑〕チャイルドシート貸与事業の廃止理由は。

〔答弁〕現在は購入しやすいう価格となったこと及び設置することが法的な義務であることから廃止する。

〔質疑〕あずま保育園建替事業に当たっては何歳児を対象とするのか。

〔答弁〕現在の2歳児から5歳児までという対象年齢を変更し、1歳児から5歳児までの施設とする。なお、ゼロ歳児については、ほかの保育園の建替事業、民間保育所の新設及び家庭保育室の新設で対応する。

〔質疑〕草加市ポイ捨て及び飼い犬のふんの放置の防止に関する条例の制定に伴う予算計上が少ないが問題はないのか。

〔答弁〕啓発看板を手づくりで作成するなど、職員の手によって条例施行に係る事務を行っている。〔質疑〕ペットボトルの分別収集に係る費用は。

〔質疑〕平成17年度未現在の一人当たりの公園面積が1.6㎡であり、平成18年度公園整備後は1.63㎡となる予定。

〔質疑〕新田駅東口地区市街地整備事業のうち、公有財産購入費の内容は。

〔答弁〕旧市立病院跡地の草加市土地開発公社所有部分98㎡をまちづくり活用用地として購入する。

〔質疑〕駐車場案内システムの撤去は、市内すべての表示板を撤去するのか。

〔答弁〕国道に設置してあるものは国土交通省で撤去し、それ以外のすべてを草加市において撤去する。

〔質疑〕平成18年度公園整備後における市民一人当たりの公園面積は。

〔答弁〕平成17年度未現在の一人当たりの公園面積が1.6㎡であり、平成18年度公園整備後は1.63㎡となる予定。

〔質疑〕今様・草加宿事業費にみどりのまちづくり基金を充てることだが、今まで、基金を取り崩して各事業に充てたことがあるのか。

〔答弁〕市民からの寄付及び公園緑地負担金を積み立てたもので、今までは取り崩したことはない。

〔質疑〕今様・草加宿景観形成事業の内容は。

〔答弁〕10回のアドバイザー派遣を予定し、ガイドライン作成のための懇談会の開催、目的、範囲、基本方針等の景観形成ガイドラインの骨子をまとめる。

〔質疑〕平成18年度草加市公共下水道事業特別会計予算について

〔質疑〕私道内共同排水設備設置事業費が減額になった理由は。

〔答弁〕下水道を設置する際に、私道を市に寄付する事例が多くなっていることから、私道に設置する事例が減少しているため。

〔質疑〕平成18年度草加市計画新田西部土地区画整理事業特別会計予算について

〔質疑〕平成18年度未見込みの進捗率は。

〔答弁〕事業全体で91.1%の進捗となる。

〔質疑〕事業計画の見直し

〔質疑〕平成18年度の特徴

〔質疑〕平成18年度の特徴

〔質疑〕平成18年度の特徴

〔質疑〕平成18年度の特徴

〔質疑〕平成18年度の特徴

〔質疑〕平成18年度の特徴

〔質疑〕平成18年度の特徴

〔質疑〕平成18年度の特徴

〔質疑〕平成18年度の特徴

〔質疑〕平成18年度の特徴

〔質疑〕平成18年度の特徴

〔質疑〕平成18年度の特徴



義務付けられているチャイルドシート

〔答弁〕現在の2歳児から5歳児までという対象年齢を変更し、1歳児から5歳児までの施設とする。なお、ゼロ歳児については、ほかの保育園の建替事業、民間保育所の新設及び家庭保育室の新設で対応する。

〔質疑〕平成18年度草加市老人保健事業特別会計予算について

〔質疑〕平成18年度草加市立病院事業特別会計予算について

〔質疑〕平成14年度の制度改正前との比較で、1億9652万6000円の増

〔質疑〕平成18年度草加市介護保険特別会計予算について

〔質疑〕制度改正による変更点は。

〔答弁〕要介護1から5の人は従前の介護給付、要支援1及び2の人は新予防給付、介護保険に該当しない人はスクリーニングを受け

〔質疑〕制度改正による変更点は。

〔質疑〕要介護1から5の人は従前の介護給付、要支援1及び2の人は新予防給付、介護保険に該当しない人はスクリーニングを受け

〔質疑〕事業費、施行期間の見直しを予定している。

〔質疑〕平成17年度対比で

〔質疑〕ウオーターバルの購入予定数及び配置計画は。

〔答弁〕500㎡のものを33基購入し、各小・中学校への配置を予定している。

〔質疑〕金明町地内180㎡の更新工事を行い、年度末の更新率については99.6%を予定している

〔質疑〕当初計画の6400㎡を3200㎡に変更し

〔質疑〕事業費等の見直しを行い、効率的な工法等を検討した結果変更した。

〔質疑〕金明町地内180㎡の更新工事を行い、年度末の更新率については99.6%を予定している

〔質疑〕当初計画の6400㎡を3200㎡に変更し

〔質疑〕平成18年度の特徴

〔質疑〕平成18年度の特徴

〔質疑〕平成18年度の特徴

〔質疑〕平成18年度の特徴

〔質疑〕平成18年度の特徴

〔質疑〕平成18年度の特徴



旧市立病院跡地の多目的広場

# 臨時会の開催

第1回臨時会が1月30日に開かれ、市長から提出された1議案を原案どおり可決しました。また、継続審査となっていた平成17年の第119号議案 第三次草加市総合振興計画 中期基本計画を定めることについては、総務文教委員長の報告後、賛成多数で可決しました。同議案の可決後に、平成17年の第119号議案第三次草加市総合振興計画 中期基本計画に関する付帯決議が議員提出され賛成全員により可決しました。

## 市長提出議案

提出された議案は、平成17年度草加市一般会計補正予算(第5号)です。

主な内容は、歳入歳出それぞれ2920万円を追加し、予算総額を554億1978万9000円とするものです。

歳入は、繰入金を追加するものです。

歳出は、小学校及び中学校の学校維持管理運営事業費を追加するものです。

## 中期基本計画

中期基本計画は、平成18年度から平成22年度までに実施する施策の方向、手法などを明らかにし、その到達目標を設定するとともに、その体系に対応した計画期

に、実現を確保するための行財政運営の総合的な指針となるものです。

内容は、前期基本計画同様、基本構想の体系である「快適な環境」、「安心と安全」、「地域の共生」という柱と、これらの推進方策として市役所を変えるという柱から構成されており、その体系に対応した計画期



住民との協働で植えられた綾瀬川左岸広場の芝桜

間内に取り組み施策の方向と具体的な目標数値を、財政計画との調整のもとに明らかにしたものです。

## 議員提出議案

平成17年の第119号議案 第三次草加市総合振興計画 中期基本計画に関する付帯決議

中継にアクセスしていただく、各定例会の質疑・質問者ことごとくご覧になれます。

なお、次回のライブ中継は平成18年6月1日、午前10時から予定です。

会議録も検索できます

本会議や委員会での質疑等の内容を会議録としてまとめ、市役所情報コーナーや中央図書館で公開しています。

このうち、平成元年以降の本会議会議録と平成13年以降の委員会会議録については、市議会ホームページの「会議録検索」からもご覧になることができますので、「ご利用ください」。

中継にアクセスしていただく、各定例会の質疑・質問者ことごとくご覧になれます。

なお、次回のライブ中継は平成18年6月1日、午前10時から予定です。

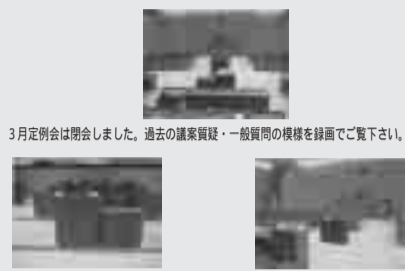
会議録も検索できます

本会議や委員会での質疑等の内容を会議録としてまとめ、市役所情報コーナーや中央図書館で公開しています。

このうち、平成元年以降の本会議会議録と平成13年以降の委員会会議録については、市議会ホームページの「会議録検索」からもご覧になることができますので、「ご利用ください」。

# 市議会の活動をインターネットでお知らせしています

## 草加市議会本会議中継



3月定例会は閉会しました。過去の議案質疑・一般質問の模様を録画でご覧ください。

市民の皆さんに議会での議論の様子を積極的に公開していくこと、平成16年6月定例会から本会議のインターネット中継を実施しています。

ライブ中継では、本会議の開催から閉会までの全画像を、また録画放映では、収録3日後から過去1年分の質疑・質問を24時間いつでも見ることができ、活発な議論が交わされている様子も、皆さんも是非ご覧になってみてください。

録画放映の場合、草加市議会ホームページ(アドレスは1面右上に記載)の「議会議録映像

中継にアクセスしていただく、各定例会の質疑・質問者ことごとくご覧になれます。

なお、次回のライブ中継は平成18年6月1日、午前10時から予定です。

会議録も検索できます

本会議や委員会での質疑等の内容を会議録としてまとめ、市役所情報コーナーや中央図書館で公開しています。

このうち、平成元年以降の本会議会議録と平成13年以降の委員会会議録については、市議会ホームページの「会議録検索」からもご覧になることができますので、「ご利用ください」。

中継にアクセスしていただく、各定例会の質疑・質問者ことごとくご覧になれます。

なお、次回のライブ中継は平成18年6月1日、午前10時から予定です。

会議録も検索できます

本会議や委員会での質疑等の内容を会議録としてまとめ、市役所情報コーナーや中央図書館で公開しています。

このうち、平成元年以降の本会議会議録と平成13年以降の委員会会議録については、市議会ホームページの「会議録検索」からもご覧になることができますので、「ご利用ください」。

## 請願は市議会に直接要望できる制度です

請願は、市民の皆さんが市政などについて直接、市議会に提案や要望ができる制度です。

請願が提出されますと、常任委員会に付託し審査を行います。審査結果については、提出された代表者にお知らせいたします。

採択された請願のうち市政に関するものは、市長に送付して、その処理結果の報告を次の定例会までに求めています。

なお、請願を提出するには紹介議員が必要で

す。

(表紙)	(内容)
<p>請願書</p> <p>紹介議員</p>	<p>件名理由</p> <p>地方自治法第124条の規定により上記のとおり請願書を提出します。</p> <p>平成 年 月 日</p> <p>草加市議会議長 あて</p> <p>請願者代表 住所 (TEL) 氏名 外</p>

道路舗装・下水道整備・信号機設置など、場所の特定を必要とする場合は、略図を添付してください。

## 政治家の寄付は禁止 有権者が求めることも禁止

を策定するに当たっては、市民にわかりやすい事業名を含む中期の具体的なビジョンを示したものとすよう

対し必要に応じて報告を行うよう強く求めるものである。(原案可決(全員))

### 1 政治家の寄付の禁止

政治家(候補者、候補者になることとする者及び公職にある者)は、寄付をすると処罰されます。

### 2 政治家に対する寄付の勧誘・要求の禁止

有権者が、政治家に寄付を求めることは禁止されています。また、威迫あるいは政治家を陥れる目的で行うと処罰されます。

### 3 後援団体の寄付の禁止

後援団体が、花輪、香典、祝儀などを出すと処罰されます。

### 4 暑中見舞等のあいさつ状の禁止

政治家は、暑中見舞等のあいさつ状を出すことが禁じられています。

### 5 あいさつを目的とする有料広告の禁止

政治家や後援団体が、有料のあいさつ広告を出す処罰されます。



## 次の定例会は6月1日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922)2458